

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

令和元年7月
県土整備部河川課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	1 頁
	(2) 監査意見	1 頁
	(3) 決算審査意見	1 頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書(総括表)	6 頁
8	事業別実施状況調べ	8 頁
9	予備費の充用調べ	11頁
10	繰越関係調べ	11頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ	11頁
	(2) 繰越明許費調べ	11頁
	(3) 事故繰越調べ	13頁
11	収入証紙取扱額調べ	13頁
12	収入事務処理状況調べ	14頁
	(1) 分担金及び負担金	14頁
	(2) 使用料	14頁
	(3) 手数料	14頁
	(4) 財産収入	14頁
	(5) 寄付金	14頁
	(6) 諸収入	15頁
	(7) 現金の取扱状況	15頁
13	税外収入未済額調べ	16頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	17頁
15	税外収入不納欠損額調べ	17頁
16	債務負担行為の状況調べ	18頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19頁
	(1) 負担金	19頁
	(2) 補助金	19頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19頁
	(3) 交付金	19頁
	(4) 委託料	20頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20頁
18	工事請負費調べ	21頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23頁
19	財産に関する調べ	24頁
	(1) 公有財産	24頁
	(2) 金券類の受払状況	25頁
	(3) 基金	25頁
	(4) 債権	26頁

20	財産の貸付け及び使用許可調べ	27頁
	(1) 土地及び建物	27頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	27頁
21	借受不動産明細調べ	27頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	27頁
	(1) 職員住宅	27頁
	(2) 職員駐車場	27頁
23	寄附物件の受納状況調べ	27頁
24	備品の処分状況調べ	27頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	27頁
	(1) 総括表	27頁
	(2) 償還状況	27頁
○	意見、要望等	28頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
雑入(河川法第67条による原因者負担金)について、前年度に比べ未収金の額は僅かに減少しているものの、依然として多額の未収金があり、収納の努力が不十分であった。	法人Aについては、平成19年5月に会社が清算終了しており、債権回収は不能である。また、裁判で認められた範囲で旧役員に対し損害賠償を請求しており、旧役員3名中1名は自己破産、残る2名は年金生活者で、回収困難な状況で、電話・臨戸等による催告の結果、平成30年度は回収ができなかった。 法人Bについては、会社が廃業状態であり、代表役員は平成28年既に死亡しており、残った役員へ督促を行い、平成30年度は8,165円のみで、回収は極めて困難な状況。今後も引き続き納付の督促を行っていく。

(2) 監査意見 該当無し

(3) 決算審査意見 該当無し

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当無し

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
河川課	管理担当	<ul style="list-style-type: none"> ・河川法、海岸法に関すること。 ・公有水面の埋立て(農地・水保全課及び空港港湾課の所掌に属するものを除く。)に関すること。 ・水利に関すること。
	企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備基本方針及び河川整備計画に関すること。 ・直轄河川、海岸事業に関すること。 ・河川環境の保全に関すること。
	改良担当	<ul style="list-style-type: none"> ・河川海岸の工事に関すること。
	水防担当	<ul style="list-style-type: none"> ・水防に関すること。 ・河川海岸の維持に関すること。 ・ダム の 維持 管理 に関する こと。 ・地震津波対策事業に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	4	4	13	13	0	0	17	17	
現 員	() 4	() 4	() 13	() 13	() 0	() 0	() 17	() 17	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(令和元年6月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	田村 満男	1	2	
課長補佐(事)	横山 忠勝	0	2	
課長補佐(技)	村尾 修一	0	2	
課長補佐(技)	安陪耕一郎	1	2	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
河川の整備	5,241,694	1,515,116	2,918,597	807,981
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

洪水による水災害を未然に防止・軽減し、河川環境の保全のためハード・ソフト両面の対策を推進し、もって県民の生命・財産を守る。

(イ) 事業の実施状況

○河川整備の実施

塩見川、大路川、由良川、加茂川等の浸水常襲又は水害リスクの高い河川等において、浸水被害を防止するための築堤、護岸整備などを実施している。

- 〈主要な事業箇所〉・塩見川(事業費C=250百万円) : 河道拡幅(掘削)ほか
- ・大路川(事業費C=541百万円) : 堤防整備、排水機場土木・機械設備工事、樋門工事ほか
- ・由良川(事業費C=122百万円) : 護岸工ほか

○河川環境の保全創出

湖山池(浚渫・覆砂・なぎさ護岸)など、県民と協働しながら、地域の住環境や生態系に配慮した河川環境の整備保全を行っている。

- 〈主要な事業箇所〉・湖山池(事業費C=310百万円) : 浚渫・覆砂・なぎさ護岸

○河川維持管理の徹底

既存施設の機能を保全・強化するため、施設の状況や劣化に応じた計画的・予防保全的な施設管理や河川管理施設(水門、排水機場等)の長寿命化対策など維持管理を行っている。

- 〈主要な事業箇所〉・洗川排水機場(事業費C=69百万円) : 主ポンプ更新等

○水防体制の充実・強化

近年、多発するゲリラ豪雨等に備え、地域の水防活動や住民が適切に避難できるよう、降雨や河川水位等の河川防災情報をきめ細かく提供できるよう環境整備を図っている。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○水防体制の充実・強化

- ・平成29年度から、鳥取県管理河川における浸水被害に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、国・県・市町村等で構成される「県管理河川の減災対策協議会」を開催し、「水害に対するソフト・ハードの取組」(アクションプラン)に基づく取組を推進した。
- ・避難行動、水防活動に資する基盤整備として、危機管理型水位計、河川監視カメラ等の増設を行った。
- ・平成30年7月豪雨を教訓とし、今後の避難のあり方について有識者等を交え検討会を開催した。(平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会)

ウ 成果及び効果

○河川整備の実施

・整備目標である「近年の床上浸水被害解消や密集市街地における治水安全度の向上」に向けて計画的に行っており、大路川の堤防整備、由良川(北条川放水路)の護岸整備等を進めたことにより、県管理河川の改修済延長は約0.6km増えて472.5kmとなり、整備率(改修済延長/要改修延長)も前年から約0.1%上昇して47.0%となった。

○河川環境の保全創出

・湖山池の環境改善のため、塩分濃度が低く、酸素濃度が高い表層部分の海水流入が可能なオーバーフロー構造に湖山水門を改修(H29.5完成)し、きめ細やかな水門操作の本格運用を開始。引き続き、平成30年度もきめ細やかな水門操作を行ない、年間を通じて、概ね湖山池将来ビジョン範囲内で塩分濃度を管理することができた。

○水防体制の充実・強化

・平成30年度には各圏域で減災対策協議会を開催し、概ね5年間で実施する「水害に対するソフト・ハードの取組」(アクションプラン)に基づき浸水想定区域(想定最大、簡易浸水想定)の公表、流木対策等の検討を進めるなどの成果を得た。

・危機管理型水位計の設置(25基)(C=32百万円)、監視カメラの増設(12基(88基⇒100基))(C=30百万円)により、住民の方々の避難、水防団による水防活動が安全・的確に行える環境が一層整った。

・「あり方研究会」での議論を踏まえ、ダム放流の安全・避難対策に着手した。(事前放流の本格運用、住民説明会の開催等)

エ 課 題

近年の局地的豪雨などによる浸水害が懸念される中、ハード対策を効果的に着実に進める必要がある。

このため、早期に治水効果が発現する効率的・効果的な河川改修を実施するとともに、ハード整備の対策規模を超えるような降雨にも備えた、住民の適切な避難行動の促進を一層進めるよう、引き続き減災対策協議会でとりまとめたアクションプランや「あり方検討会」での検討結果に基づき取組(ダム放流の安全避難対策、流木対策、水位計(危機管理型)、監視カメラの増設等)を推進していく必要がある。

また、既存施設の機能維持・向上を図るために、長寿命化計画に基づく機器更新など、予防保全的な維持管理を進めていく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
海岸の整備	342,812	43,844	125,000	173,968
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 海岸の浸食及び高潮、津波による水災害を未然に防止・軽減するため、ハード・ソフト両面の対策を推進し、もって県民の生命・財産を守る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○海岸保全 岩美海岸などの侵食が発生している海岸を保全するため、人工リーフの整備やサンドリサイクル等を実施するとともに、近年問題となっている浜崖対策に向けた対策工の試験施工等を行った。 〈主要な事業箇所〉・岩美海岸(浦富地区)(事業費C=88百万円) : 人工リーフ整備ほか ・サンドリサイクル(全県)(事業費C=146百万円) : サンドリサイクルほか ・浜崖対策(岩美海岸ほか)(事業費C=97百万円) : 養浜、対策工試験施工ほか</p> <p>○津波対策 ・津波による災害被害を防止又は軽減することを目的に、津波浸水想定区域の設定や津波災害警戒区域の指定等のソフト対策を進めている。</p> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○海岸保全 ・海岸侵食対策について、学識経験者や関係者を交えて連絡調整会議を行い、「防護」「利用」「環境」等の観点から、サンドリサイクル事業の過年度実施内容の確認、今後のより効果的な実施方法の検討などを話し合った。</p> <p>○津波対策 ・平成30年3月の津波浸水想定区域図の公表以後、関係市町村との協議や意見交換会を開催など津波災害警戒区域指定に向けた取り組みを進めた。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>○海岸保全 ・人工リーフ整備やサンドリサイクル等の侵食対策実施により、汀線が回復する等、一定の効果が得られた。 ・浜崖対策の緊急養浜により、後背地の保護など一定の効果が得られた。</p> <p>○津波対策 ・津波災害警戒区域指定について、関係市町村との協議や意見交換を実施したことで、区域指定に向けた環境が概ね整った。</p> <p>エ 課題</p> <p>○海岸保全 ・近年の爆弾低気圧や大型台風などの風浪等による海岸侵食が懸念される中、必要なハード対策並びにサンドリサイクル等について、効果的に着実に進める必要がある。</p> <p>○津波対策 ・津波災害警戒区域(イエローゾーン)の指定に向けて手続きを進めていく必要がある。併せて、津波に関する防災教育等を実施するなどの取り組みが必要である。</p>				

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額				計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費 繰越財源充当額	繰越額						
土木・費負担金		(0)	(0)	(12,321,775)	(12,321,775)	(11,491,742)	(11,491,742)	(0)	(0)		
		35,889,000	△ 4,354,000	0	31,535,000	23,140,578	23,140,578	0	0		
土木使用料		(0)	(0)	12,321,775	43,856,775	34,632,320	34,632,320	(0)	(0)		
		264,942,000	△ 117,000	0	264,825,000	265,857,380	264,893,500	0	963,880		
行政財産使用料		(0)	(0)	0	264,825,000	265,857,380	264,893,500	0	963,880		
		0	0	0	0	10,380	10,380	0	0		
災害復旧費国庫負担金		(0)	(0)	0	0	10,380	10,380	0	0		
		0	0	0	0	51,249,137	51,249,137	0	0		
土木費国庫補助金		(0)	(0)	(947,680,008)	(947,680,008)	(930,213,478)	(930,213,478)	(0)	(0)		
		1,451,877,000	954,849,000	0	2,406,726,000	649,918,227	649,918,227	0	0		
開発指図書補助金		(0)	(0)	947,680,008	3,354,406,008	1,580,131,705	1,580,131,705	0	0		
		371,442,000	△ 40,038,000	0	331,404,000	331,403,611	331,403,611	0	0		
土木費委託金		(0)	(0)	0	331,404,000	331,403,611	331,403,611	0	0		
		175,000	0	0	175,000	180,000	180,000	0	0		
財産貸付収入		(0)	(0)	0	175,000	180,000	180,000	0	0		
		0	0	0	0	90,201	90,201	0	0		
繰越金		(0)	(0)	(392,262,565)	(392,262,565)	(392,262,565)	(392,262,565)	0	0		
		0	0	392,262,565	392,262,565	392,262,565	392,262,565	0	0		
物品売却収入		(0)	(0)	0	0	12,623	12,623	0	0		
		0	0	0	0	12,623	12,623	0	0		
延滞金		(0)	(0)	0	0	9,270	9,270	0	0		
		0	0	0	0	9,270	9,270	0	9,270		
市町村受託事業収入		(0)	(0)	(8,610,489)	(8,610,489)	(7,307,938)	(7,307,938)	(0)	(0)		
		37,011,000	0	0	37,011,000	7,722,059	7,722,059	0	0		
弁償		(0)	(0)	8,610,489	45,621,489	15,029,997	15,029,997	0	0		
		150,000	0	0	150,000	0	0	0	0		
雑入		(0)	(0)	0	0	948,303,477	948,303,477	0	0		
		10,105,000	0	0	10,105,000	12,118,223	12,118,223	0	936,185,254		
違約金		0	0	0	0	42,526	42,526	0	0		
		0	0	0	0	42,526	42,526	0	0		
普通土木債		(0)	(0)	(1,375,000,000)	(1,375,000,000)	(1,358,000,000)	(1,358,000,000)	(0)	(0)		
		3,260,000,000	1,724,000,000	0	4,984,000,000	2,126,000,000	2,126,000,000	0	0		
災害復旧債		(0)	(0)	1,375,000,000	6,359,000,000	3,484,000,000	3,484,000,000	0	0		
		0	0	0	0	9,000,000	9,000,000	0	0		
直轄事業債		(0)	(0)	0	0	9,000,000	9,000,000	0	0		
		559,000,000	8,000,000	0	567,000,000	0	0	0	0		
合計		(0)	(0)	(2,735,874,837)	(2,735,874,837)	(2,699,275,723)	(2,699,275,723)	(0)	(0)		
		5,990,591,000	2,642,340,000	0	8,632,931,000	4,412,939,469	3,475,781,065	0	937,158,404		
				2,735,874,837	11,368,805,837	7,112,215,192	6,175,056,788	0	937,158,404		

(単位:円)

区分	科目	算現額										決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	備及 支出 用増減	計 A	B	本 序	出納機関	翌 繰					
河川	総務費	(0)	(0)	(729,512,329)	(0)	△ 6,665,984	(729,512,329)	(166,883,480)	(528,353,126)	(0)	(0)	(34,275,723)				
		2,013,606,000	2,118,912,000	0	729,512,329	△ 6,665,984	4,125,852,016	1,915,650,528	233,830,202	1,681,820,326	2,170,764,529	39,436,959				
河川	改良費	(0)	(0)	(1,935,584,748)	(0)	△ 2,000,000	(1,935,584,748)	(36,877,496)	(1,885,686,977)	(0)	(0)	(11,020,275)				
		3,671,096,000	512,196,000	0	1,935,584,748	△ 2,000,000	4,183,292,000	1,843,772,339	498,074,993	1,345,697,346	2,288,662,547	50,857,114				
海岸	保全費	(0)	(0)	(70,777,760)	(0)	△ 250,000	(70,777,760)	(72,777,080)	(72,777,080)	(0)	(0)	(680)				
		424,572,000	27,536,000	0	70,777,760	△ 250,000	451,858,000	288,714,814	22,622,259	266,092,555	157,312,120	5,831,066				
水防	費	(0)	(0)	0	0	1,750,000	0	(0)	381,491,894	(0)	(0)	5,831,746				
		7,994,000	0	0	0	6,915,984	14,909,984	12,658,318	406,255	12,252,063	864,255	1,387,411				
直轄事業	河川海拒 費負担	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
		560,020,000	8,406,000	0	0	6,915,984	14,909,984	12,658,318	406,255	12,252,063	864,255	1,387,411				
建設	災害復旧費	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
		0	0	0	0	0	568,426,000	0	0	0	568,426,000	0				
合計	合計	(0)	(0)	(2,735,874,837)	(0)	400,000,000	(2,735,874,837)	(203,760,976)	(2,486,817,183)	(0)	(0)	(45,296,678)				
		6,677,288,000	2,667,050,000	0	2,735,874,837	400,000,000	9,744,338,000	4,188,798,656	754,933,709	3,433,864,947	5,186,029,451	369,509,893				
		6,677,288,000	2,667,050,000	2,735,874,837	400,000,000	12,480,212,837	6,879,376,815	958,694,665	5,920,682,130	5,186,029,451	414,806,571					

事業名		当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
河川総務費							
補助 公共	(主) 防災・安全交付金(情報基盤整備)	48,028,000	0	43,361,440	4,456,440	210,120	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 防災・安全交付金(情報基盤整備)(国経済対策)	32,000,000	130,000,000	27,841,320	130,000,000	4,158,680	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 適切な避難行動推進事業	59,721,920	0	44,577,040	0	15,144,880	主な事業に関する調べのとおり 水位周知河川の洪水浸水想定区域図の作成が、想定よりも安価で完成したため。
	(主) 樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業費	0	1,300,000,000	0	1,300,000,000	0	主な事業に関する調べのとおり
	補助事務費(河川総務費)	1,500,000	0	1,500,000	0	0	
	補助事務費(河川総務費)(国経済対策)	1,600,000	71,500,000	1,600,000	71,500,000	0	
河川維持修繕費							
単県 公共	(主) 河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	988,881,699	39,000,000	735,399,576	287,858,705	4,623,418	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 河川維持管理費	552,763,640	528,623,000	902,080,302	167,991,234	11,315,104	主な事業に関する調べのとおり 水防対策費へ流用 (△1,377,000) 土木監視員経費は、応募する者の経験年数、交通費の有無などにより変動があり、また専門等修繕も不測の事態に備える必要があるため。
	河川台帳システム運営費	1,052,000	105,000	1,156,680	0	(105,000) 320	防災情報システム管理運営費から流用 (105,000)
	(主) 防災情報システム管理運営費	144,316,144	△ 3,574,000	131,172,681	0	9,569,463	主な事業に関する調べのとおり 単県公共事務費(河川総務費)へ流用 (△3,000,000) 河川台帳システム運営費へ流用 (△105,000) 水防対策費へ流用(△393,000) 河川海岸管理費へ流用 (△76,000)
	(主) 海岸維持管理費	58,836,000	0	54,586,440	0	4,249,560	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 適切な避難行動推進事業	236,807,800	0	168,368,600	63,983,200	4,456,000	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 河川・堤防診断事業	126,460,880	△ 10,445,984	63,500,200	51,757,000	757,696	主な事業に関する調べのとおり 狐川水質浄化対策(汚泥発生メカニズム解析)事業へ流用(△5,300,000) 水防対策費へ流用(△5,145,984)
	狐川水質浄化対策(汚泥発生メカニズム解析)事業	3,700,000	5,300,000	6,188,410	2,801,840	9,750	河川・堤防診断事業から流用 (5,300,000)
	ふるさとまちづくり支援事業(県民と協働するかわづくり)	16,139,080	0	16,124,440	0	14,640	
	(主) ダム管理費	162,871,000	0	125,213,842	30,156,000	7,501,158	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 清水川排水機場緊急対策事業	0	44,000,000	16,241,410	27,758,590	0	主な事業に関する調べのとおり
	水辺のネットワーク再生事業	13,210,480	0	4,478,960	8,731,520	0	
総合的な流木対策検討事業	59,800,000	0	35,984,320	23,770,000	45,680		
単県公共事務費(河川総務費)	40,317,000	3,000,000	43,098,433	0	(3,000,000) 218,567	防災情報システム管理運営費から流用 (3,000,000)	
一般 事業	不法係留船対策事業費	2,667,000	0	2,663,280	0	3,720	
	河川海岸管理費	2,140,000	326,000	2,078,568	0	387,432	防災情報システム管理運営費から流用 (76,000) 河川調査費から流用(250,000)
	海岸漂着ごみ等処理事業	41,239,000	△ 5,809,000	33,781,205	0	1,648,795	
	(主) 湖山池汽水化対策事業	15,659,000	0	13,624,852	0	2,034,148	主な事業に関する調べのとおり

	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業(海岸)	5,307,686	0	0	0	5,307,686	冬季風浪により、漂着物が流失し、撤去が不要となったため。
	職員人件費	128,100,000	10,221,000	136,265,135	0	2,055,865	
	目 計	2,743,118,329	(△ 6,665,984) 2,112,246,016	2,610,887,134	2,170,764,529	(△ 6,665,984) 73,712,682	
	河川改良費						
	事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
補助 公共	河川事業	4,299,073,252	380,068,000	2,824,326,893	1,854,812,048	2,311	
	(主) 防災・安全交付金(河川改修)	3,443,111,411	(14,115,182) △ 13,113,818	2,021,401,545	1,408,596,048	(14,115,182) 0	主な事業に関する調べのとおり 防災・安全交付金(堰堤改良)から流用 (14,115,041) 防災・安全交付金(河川改修)(国経済対策)から流用(141)
	(主) 防災・安全交付金(河川改修)(国経済対策)	610,890,000	(△ 141) △ 141	610,887,548	0	(△ 141) 2,311	主な事業に関する調べのとおり 防災・安全交付金(河川改修)へ流用 (△141)
	(主) 防災・安全交付金(ダム浸水想定)(国経済対策)	0	130,000,000	0	130,000,000	0	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 防災・安全交付金(堰堤改良)	245,071,841	(△ 14,115,041) 152,887,959	192,037,800	205,922,000	(△ 14,115,041) 0	主な事業に関する調べのとおり 防災・安全交付金(河川改修)へ流用 (△14,115,041)
	(主) 防災・安全交付金(堰堤改良)(国経済対策)	0	110,294,000	0	110,294,000	0	主な事業に関する調べのとおり
	(主) 社会資本整備総合交付金(広域連携)	181,577,359	135,000,000	157,020,439	159,556,920	0	主な事業に関する調べのとおり
	補助事務費(河川改良費)	140,226,000	15,831,000	156,057,000	0	0	
	補助事務費(河川改良費)(国経済対策)	32,100,000	11,571,000	32,100,000	11,571,000	0	
	人件費継足(河川改良費)	355,120,000	△ 30,274,000	281,415,609	0	43,430,391	人件費が少額であったため。
単 県 公 共	河川改修事業費	546,962,648	(△ 2,000,000) △ 2,000,000	294,632,170	240,563,579	(△ 2,000,000) 9,766,899	
	河川安全・安心対策推進事業(改修)	507,133,648	0	277,202,220	229,930,459	969	
	(主) 河川調査費	39,829,000	(△ 2,000,000) △ 2,000,000	17,429,950	10,633,120	(△ 2,000,000) 9,765,930	主な事業に関する調べのとおり サンドリサイクル推進事業へ流用 (△1,750,000) 河川海岸管理費へ流用 (△250,000)
	単県公共事務費(河川改良費)	6,000,000	0	5,845,000	0	155,000	
一 般 事 業	市町村等受託事業(河川)	45,621,489	0	14,939,701	22,159,000	8,522,788	
	目 計	5,606,680,748	(△ 2,000,000) 510,196,000	3,766,336,812	2,288,662,547	(△ 2,000,000) 61,877,389	
	海岸保全費						
補助 公共	海岸事業	200,208,080	38,000,000	87,687,120	150,520,960	0	
	(主) 防災・安全交付金(海岸)	200,208,080	38,000,000	87,687,120	150,520,960	0	主な事業に関する調べのとおり
	補助事務費(海岸保全費)	9,020,000	2,350,000	11,370,000	0	0	
	人件費継足(海岸保全費)	22,130,000	△ 12,814,000	6,635,434	0	2,680,566	
単 県 公 共	(主) サンドリサイクル推進事業	148,554,440	(9,389,000) 9,389,000	155,017,380	0	(9,389,000) 2,926,060	主な事業に関する調べのとおり 美しい海辺保全対策事業から流用 (7,639,000) 河川調査費から流用 (1,750,000)
	単県公共事務費(海岸保全費)	900,000	0	675,000	0	225,000	
	(主) 美しい海辺保全対策事業	114,537,240	(△ 7,639,000) △ 7,639,000	100,106,960	6,791,160	(△ 7,639,000) 120	主な事業に関する調べのとおり サンドリサイクル推進事業へ流用 (△7,639,000)
	目 計	495,349,760	(1,750,000) 29,286,000	361,491,894	157,312,120	(1,750,000) 5,831,746	

水防費							
一般事業	(主) 水防対策費	(0)	(6,915,984)	(0)	(0)	(6,915,984)	主な事業に関する調べのとおり 河川・堤防診断事業から流用 (5,145,984) 河川維持管理費から流用 (1,377,000) 防災情報システム管理運営費 (393,000)
		7,994,000	6,915,984	12,658,318	864,255	1,387,411	
	目 計	7,994,000	(6,915,984) 6,915,984	12,658,318	864,255	(6,915,984) 1,387,411	
	直轄河川海岸事業費負担金						
	直轄河川海岸事業費負担金	560,020,000	△ 228,594,000	0	331,426,000	0	
	直轄河川海岸事業費負担金（国経済対策）	0	237,000,000	0	237,000,000	0	
	目 計	560,020,000	8,406,000	0	568,426,000	0	
	建設災害復旧費						
	建設災害復旧費	(0)	(400,000,000)	(0)	(0)	(400,000,000)	
		0	400,000,000	128,002,657	0	271,997,343	
	目 計	0	(400,000,000) 400,000,000	128,002,657	0	(400,000,000) 271,997,343	
	合 計	9,413,162,837	(400,000,000) 3,067,050,000	6,879,376,815	5,186,029,451	(400,000,000) 414,806,571	

(注) 上段：流用額

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 繰越費繰越関係調べ
該当なし

(2) 繰越財評費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			
				起債	国庫補助金	起債	負担金		受託収入
河川総務費	防災・安全交付金事業(情報基盤整備)	30,000,000	4,456,440	0	2,228,220	2,000,000	0	0	河川監視カメラ設置工事にあたって設置箇所決定について地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業費	1,300,000,000	1,300,000,000	0	650,000,000	650,000,000	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	河川・堤防診断事業	65,057,000	51,757,000	0	0	0	0	0	台風により、河川施設等が被災し現地調査に不測の日数を要したため。(約60日)
	狐川水質浄化対策(汚泥発生メカニズム解明)事業	3,700,000	2,801,840	0	0	0	0	0	水質浄化対策の検討に当たり、台風等の影響により現地水質調査に不測の日数を要したため。(約90日間)
	河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	743,373,000	287,858,705	0	0	287,000,000	0	0	工事の仮設ヤードの確保に当たり、地元調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	河川維持管理費	1,073,655,000	167,991,234	0	0	0	0	0	河床掘削で発生した土砂が含水比が高い粘性土であり、降水が溜まるために必要がばつに不測の日数を要したため。(約60日)
	ダム管理費	162,871,000	30,156,000	0	0	0	6,442,000	23,714,000	掘削工の仮置き場所の借地について地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約80日)
	適切な避難行動推進事業	71,500,000	63,983,200	0	0	61,000,000	0	0	安注生産の排水ポンプ車の全国的な需要が集中し、納入に不測の日数を要したため。(約80日)
	水辺のネットワーク再生事業	9,000,000	8,731,520	0	0	8,000,000	0	0	工事の現地施工について、漁業関係者との調整に不測の日数を要したため。(約80日)
	総合的な森林対策検討事業(河川)	33,000,000	23,770,000	0	0	0	0	0	総合的な森林対策計画の策定に当たり、各エリア(砂防・ため池・森林)それぞれ関連業務との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	清水川排水機器緊急対策事業	44,000,000	27,758,990	0	0	0	0	0	排水機器の稼働状況を遠隔で確認するためのテレメータの資料がなく、更新に当たり、種元設計を行う必要があり、不測の日数を要したため。(約60日)
	防災・安全交付金事業(情報基盤整備)(国経済対策)	130,000,000	130,000,000	0	65,000,000	0	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	補助金給付(河川総務費)(国経済対策)	71,500,000	71,500,000	0	0	71,000,000	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	防災・安全交付金事業(河川改修)	2,339,196,000	1,408,588,180	0	704,298,024	703,000,000	0	0	1,290,156
河川改良費	浜村川		9,629,080						用地買収について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	野坂川		9,890,200						現地調査の結果、非常に脆弱な地層が見つかり、その対策検討に不測の日数を要したため。(約60日)
	湖山川		32,606,999						用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	勝部川		33,435,473						支障物の移転時期について、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	勝部川		52,780,000						現地確認の結果、地盤改良について、追加の検討が必要となり、その対策に不測の日数を要したため。(約90日)
	湊生川		100,760,280						工事に伴う騒音について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	塩見川		112,468,160						現地調査の結果、仮設橋架設打設計画の見直しが必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	大野川		206,169,613						工事計画(堤防道路の接続部処理)について、地元関係者との調整に不測の日数を要したことによる(約60日)
	八栗川		24,711,886						現地調査の結果、支障となる地下埋設物が新たに見つかり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	栗園池		56,072,200						用地買収について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	由良川		118,570,086						近接する他事業(北条JCT整備)との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	精進川		46,950,000						現地調査の結果、仮設排水管路の見直しが必要となり、その調整に不測の日数を要したため。(40日)
	加茂川		59,555,701						騒音・振動対策について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	小松谷川		72,143,876						用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
水貫川		88,622,000						用地関係者との調整により、施設配置計画の見直しが必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約120日)	
日野川		97,976,986						工事に伴う通行規制について、地元との調整に不測の日数を要したため。(60日)	

湖山水門	9,375,600												湖山水門の改修について等価経費者と協議を行っているが、その調整に不測の日数を要したため。(約60日)
洗井川排水機場	30,549,880												現地作業で発電機の整備を予定していたが、老朽化により工事での精密な分解整備が必要となったことにより、不測の日数を要したため。(約60日)
西大瀬排水機場	244,340,360												定期点検や給排水槽が老朽化していることが判明し、修繕にあたり、管理の容易な方式への変更検討に不測の日数を要したため。(約90日)
防災安全交付金事業(堤防改良)	355,903,000	205,922,000	81,069,000	121,000,000	3,249,000	0	604,000						
百谷ダム	36,700,000												資料購入として市道利用について地元了承が得られず、資料購入路の変更の不測の日数を要したため。(約70日)
佐治川ダム	169,222,000												ダム管理用制御設備の更新に伴う、情報表示端末の更新を予定していた施設の耐震工事が遅延し、更新に不測の日数を要したため。(60日)
防災安全交付金事業(堤防改良)(国経済対策)	110,294,000	110,294,000	44,117,000	65,000,000	294,000	0	893,000						国補正により行方工事等について、年度内完了が困難なため。
社会資本整備総合交付金事業(広域連携)(河川環境)	310,000,000	159,556,920	71,800,614	87,000,000	0	0	756,306						深溝土飯石堤の(改工池)の損傷が著しく、漏水及び砂害を防止するための補修に不測の日数を要したため。(約45日)
河川安全安心対策推進事業(改修)	378,565,000	229,930,459	345,000	229,000,000	0	0	565,459						
砂見川	22,176,233												工事について、隣接する他工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約60日)
宇戸川	26,066,940												工事の計画について、農業関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
私塾川	10,664,091												支障物件の移転時期について、地元関係者との調整に時間を要したため。(約60日)
瀬戸川	117,588												借地について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
三徳川	20,000,000												工事の計画(副型岸上、内水対策)について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
不入田川	22,300,000												護岸の構造について、地元調整に不測の日数を要したため。(120日間)
野上川	7,327,760												陸揚・振動対策について、地元調整に不測の日数を要したため。(約60日)
東長田川	10,000,000												工事計画(取水庫の移設)について、農業関係者との調整に不測の日数を要したため。(120日間)
綿屋川	19,513,871												工事に伴う借地について、地元関係者との調整に時間を要したため。(約60日)
橋本川	22,000,000												現地調査の結果、近接構造物も合わせた施工検討が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約300日)
阿勢院川	27,130,840												台風の影響により、仮設計画の見直しが必要になり、その検討に時間を要したため。(約60日)
板井野川	12,363,940												オオサンショウの生息調査に際し、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
日野川	30,249,596												工事に伴い発生する騒音について、受け入れ先との調整に時間を要したため。(約60日)
河川調整費	23,829,000	10,633,120	0	6,000,000	0	0	4,633,120						河川整備計画の策定に当たり、追加の現地調査及び測量に不測の日数を要したため。(約90日)
防災安全交付金事業(ダム浸水想定)(国経済対策)	130,000,000	130,000,000	65,000,000	65,000,000	0	0	0						国補正により行方工事等について、年度内完了が困難なため。
補助事業費(河川改良費)(国経済対策)	11,571,000	11,571,000	0	11,000,000	0	0	571,000						国補正により行方補助事業費対象事業の協議に伴うもの。
市町村等委託事業(河川)	37,011,000	22,159,000	0	0	0	0	22,159,000						工事に伴う借地について、地元関係者との調整に時間を要したため。(約60日)
防災安全交付金事業(海岸風暴危険化計画)	62,000,000	62,000,000	31,000,000	31,000,000			0						海岸保全施設維持管理マニュアルの改訂があり、改定後に業務遂行を行う必要が生じたため。(約60日)
防災安全交付金事業(海岸)	126,000,000	88,520,960	260,000	44,260,480			480						
岩美海岸	56,713,240												施工ヤードの確保にあたり、他機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
湯山海岸	14,584,560												防災検証業務の実施にあたり、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
岩美海岸(陸上地区)	15,223,160												業務の効果検証において、字課経費者との協議の結果、検証項目追加が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
美しい海辺保全対策事業(臨風・シオバーク関連)	97,000,000	67,911,160	0	0	0	0	6,791,160						新工法試行施工の効果検証において、字課経費者との協議の結果、検証項目追加が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約120日)
水防対策費	7,894,000	864,255					864,255						受注生産の排水ポンプ車の部品の全国的な需要集中により、納入に不測の日数を要したため。(約90日)
直轄河川海洋事業費負担金	331,426,000	331,426,000	0	330,000,000	0	0	1,426,000						国債事業において、年度内の完了が困難となったため。
直轄河川海洋事業費負担金(国経済対策)	237,000,000	237,000,000	0	0	0	0	237,000,000						国債事業において、年度内の完了が困難となったため。
合計	8,295,468,000	5,186,021,583	605,000	2,836,000,000	9,985,000	22,159,000	558,499,245						

河川改良費

河川海洋費

水防費

(3)事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当無し

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木負担金	河川沿岸負担金	4	21,682,562	21,682,562	0	0	0	河川管理協定書
	河川改良費負担金	3	12,969,788	12,969,788	0	0	0	河川管理協定書
	計(節)	7	34,652,320	34,652,320	0	0	0	
災害復旧費負担金	土木施設災害復旧費負担金	2	51,249,137	51,249,137			0	土木施設災害復旧費負担金
	計(節)	2	51,249,137	51,249,137	0	0	0	
本庁執行分計(目)		9	85,881,457	85,881,457	0	0	0	
出納機関執行分計(目)								
目計		9	85,881,457	85,881,457	0	0	0	
合計		9	85,881,457	85,881,457	0	0	0	

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木使用料	国有財産使用料	1	686	686	0	0	0	鳥取県国有財産使用料徴収条例
	計(節)	1	686	686	0	0	0	
	流水占用料	6	253,470,899	253,470,899	0	0	0	河川法、鳥取県流水占用料徴収条例
	計(節)	6	253,470,899	253,470,899	0	0	0	
本庁執行分計(目)		7	253,471,585	253,471,585	0	0	0	
出納機関執行分計(目)		318	12,385,795	11,421,915	0	963,880	963,880	鳥取、八頭、中部、米子、日野
目計		325	265,857,380	264,893,500	0	963,880	963,880	
行政財産使用料	行政財産使用料	2	10,380	10,380	0	0	0	鳥取県行政財産使用料条例
	計(節)	2	10,380	10,380	0	0	0	
本庁執行分計(目)		2	10,380	10,380	0	0	0	
出納機関執行分計(目)								
目計		2	10,380	10,380	0	0	0	
合計		327	265,867,760	264,903,880	0	963,880	963,880	

(3) 手数料 該当無し

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入							
	計(節)							
	本庁執行分計(目)	3	90,201	90,201	0	0	0	中部
出納機関執行分計(目)								
目計		3	90,201	90,201	0	0	0	
物品売払収入	物品売払収入							
	計(節)							
本庁執行分計(目)								
出納機関執行分計(目)		1	12,623	12,623	0	0	0	米子
目計		1	12,623	12,623	0	0	0	
合計		4	102,824	102,824	0	0	0	

(5) 寄付金 該当無し

(6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
市町村受託事業収入	市町村受託事業収入	2	15,029,997	15,029,997	0	0		
	計(節)	2	15,029,997	15,029,997	0	0		
本庁執行分計(目)		2	15,029,997	15,029,997	0	0		
出納機関執行分計(目)								
目計		2	15,029,997	15,029,997	0	0		
延滞金	延滞金							
	計(節)							
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)		1	9,270	0	0	9,270		中部
目計		1	9,270	0	0	9,270		
雑入	原因者負担金	2	46,925,373	8,165	0	46,917,208		勝部川IPC流出に係る原因者負担金
	原因者負担金	4	889,268,046	0	0	0		市瀬事故に係る原因者負担金
	過年度給与等の返納金	1	16,534	16,534	0	0		
	朝鍋ダムの売電収入	12	11,949,709	11,949,709	0	0		
本庁執行分計(目)		19	948,159,662	11,974,408	0	46,917,208		
出納機関執行分計(目)		222	186,341	186,341	0	0		過去の河川占用料、賀祥ダム開示請求代、印刷代、収入更正
目計		241	948,346,003	12,160,749	0	46,917,208		
合計		244	963,385,270	27,190,746	0	46,926,478		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当無し

イ つり銭の状況

該当無し

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度					年度分			現年度分			収入未済額 計(A+B)	未收理由
	節	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 (B)	収入済額	調定額			
							27年度 以前	28年度	29年度						
土木使用料	河川等占用料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)	745,720	0	0	745,720	395,670	131,890	218,160	4,464,833	4,246,673	218,160	963,880		
		目 計	745,720	0	0	745,720	395,670	131,890	218,160	4,464,833	4,246,673	218,160	963,880		
		延滞金				0							0		
		計(節)	0			0							0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)	9,270	0	0	9,270	9,270	0	0	0	0	0	9,270		
		目 計	9,270	0	0	9,270	9,270	0	0	0	0	0	9,270		
		河川法第67 条による原 因者負担金	889,268,046	0	0	889,268,046	889,268,046	0	0	0	0	0	889,268,046		法人解散
		雑入	46,925,373	8,165	0	46,917,208	46,917,208	0	0	0	0	0	46,917,208		法人休止状態
		上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計(節)	936,193,419	8,165	0	936,185,254	936,185,254	0	0	0	0	0	936,185,254		
		本庁執行分計(目)	936,193,419	8,165	0	936,185,254	936,185,254	0	0	0	0	0	936,185,254		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		目 計	936,193,419	8,165	0	936,185,254	936,185,254	0	0	0	0	0	936,185,254		
		合 計	936,948,409	8,165	0	936,940,244	936,590,194	131,890	218,160	16,574,891	16,356,731	218,160	937,158,404		

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
雑入		雑入		雑入		河川法第67条による原因者負担金		936,185,254	
債権管理事務取扱要領の作成の有無									
・ 作成済(H年 月作成(改正)) ・ 未作成 (未作成の場合、その理由) 個別対応が必要な案件であり一般化できるものではないため作成していない。 ・ 実施済 (未実施の場合、その理由)									
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)									
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分			人	人 ・文書 ・電話		人	人	人	
過年度分	法人	年金生活者(A氏、C氏)自己破産(B氏)	3人	電話1回		A氏へ1回訪問 B氏へ1回訪問	-	-	
	法人	廃業状態	1人	電話1回		法人の役員へ3回訪問	-	-	
(上記以外の取組)県土整備事務所とも連携し、粘り強く交渉を重ねるとともに、税務課の指導を受けて財産調査を行った。									
(取組の効果)法人名義の預金を差押え、未収金に充当した。									

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別) 会(当初)	期間			設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					計 B
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額			
百谷ダム管理設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	1,600,000	965,360	0	558,360	407,000	965,360	965,360		
佐治川ダム管理設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	11,830,000	14,262,480	0	5,400,000	3,462,480	8,862,480	14,262,480		
東郷ダム管理設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	10,326,000	14,472,000	0	5,046,840	5,041,440	10,088,280	14,472,000		
渥野ダム管理設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	4,768,000	5,828,760	0	2,445,120	1,364,040	3,809,160	5,828,760		
渥野ダム放流設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	7,627,000	9,248,040	0	3,308,040	2,955,960	5,940,000	9,248,040		
朝綱ダム管理設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	9,046,000	11,772,000	0	3,497,040	4,651,560	8,148,600	11,772,000		
百谷ダム放流設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	5,000,000	4,811,120	0	2,391,120	2,420,000	4,811,120	4,811,120		
佐治川ダム放流設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	7,756,000	11,340,000	0	3,780,000	3,780,000	7,560,000	11,340,000		
東郷ダム放流設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	3,926,000	5,076,000	0	2,121,120	1,477,440	2,954,880	5,076,000		
渥野ダム放流設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	7,670,000	11,162,880	0	3,720,600	3,721,680	7,442,280	11,162,880		
朝綱ダム放流設備点検業務委託	委託料	平成29年2月議会(当初)	30年度から31年度まで	6,614,000	6,534,000	0	2,177,280	2,178,360	4,356,720	6,534,000		
大路川河川改修(倉田排水機場)工事	工事 請負費 会(当初)	平成29年2月議会	30年度	340,000,000	282,204,000	0	0	22,560,000	259,644,000	282,204,000		
河川安全・安心対策推進事業費	工事 請負費 会(当初)	平成29年11月議会	30年度	115,000,000	107,278,840	0	0	107,278,840	0	107,278,840		
河川維持管理費	工事 請負費 会	平成29年11月議会	30年度	312,000,000	268,219,840	0	0	268,219,840	0	268,219,840		
河口閉塞対策工事	工事 請負費 会	平成29年11月議会	30年度	46,000,000	47,837,520	0	0	47,837,520	0	47,837,520		
美しい海辺保全対策事業費	工事 請負費 会	平成29年11月議会	30年度	72,000,000	60,103,680	0	0	60,103,680	0	60,103,680		
大路川河川改修(倉田排水機場)工事	工事 請負費 会(当初)	平成30年2月議会	31年度	320,000,000	0	0	0	320,000,000	320,000,000	320,000,000		
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	工事 請負費 会	平成30年11月議会	31年度	143,000,000	81,513,030	0	0	81,513,030	81,513,030	81,513,030		
河川維持管理費	工事 請負費 会	平成30年11月議会	31年度	431,200,000	27,548,440	0	0	27,548,440	27,548,440	27,548,440		
サンドリザイクル推進事業費	工事 請負費 会	平成30年11月議会	31年度	44,000,000	40,708,440	0	0	40,708,440	40,708,440	40,708,440		
美しい海辺保全対策事業費	工事 請負費 会	平成30年11月議会	31年度	22,000,000	20,196,000	0	0	20,196,000	20,196,000	20,196,000		
合 計				1,921,363,000	1,031,082,430	0	539,478,800	781,069,870	1,320,548,670	1,351,082,430		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
河川総務費	4,000,000		危機管理型水 位計	一般財団 法人河川 情報セン ター		H30.2.14 H31.4.23 R元.5.22	122,057		文書ID: 18-00293245, 18-00356440, 19-00043819
新規以外のもの							1,871,108		
本庁執行分計							1,993,165		
出納機関執行分計							1,959,200		
目 計							3,952,365		
河川改良費									
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							0		
目 計							0		
海岸保全費									
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							0		
目 計							0		
水防費									
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							0		
目 計							0		
直轄河川海岸事業 費負担金									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							0		
目 計							0		
合 計							3,952,365		

(2) 補助金

予算科目(河川総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等 の 名 称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
							概算 精算 別の	支出年月日 金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日			
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								811,000	
本庁執行分計								811,000	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								811,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

② 単 県 分

該当無し

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当無し

(3) 交付金

該当無し

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
河川総務費(現年)	単県	鳥取県防災情報システム保守点検業務委託	東芝インフラシステムズ株式会社 中国支社	4,141,800	(H30.4.1) 4,104,000	H30.4.1 ~ H31.3.31	H30.3.26 (免除)	H31.3.31	精	H31.5.16	4,175,280	文書ID18-00331201 システム開発者(令167条の2第1項第2号)
河川総務費(現年)	単県	平成30年度総合的な 流水対策検討業務委託(河川)	アイコンヤマト株式会社	32,956,920	(H30.12.3) 30,780,000	H30.12.3 ~ H31.3.20	H30.11.21 (免除)	-	前	H30.12.10	9,230,000	文書ID19-00058176
河川総務費(現年)	単県	鳥取県防災情報ホームページ運営業務	株式会社ウェザーニューズ	3,196,800	(H30.4.1) 3,196,800	H30.4.1 ~ H31.3.31	H30.3.23 (免除)	H31.3.31	精	H31.5.16	3,196,800	文書ID17-00299878 システム開発者(令167条の2第1項第2号)
河川総務費(現年)	単県	日野川・法勝寺川堤管理委託	中国地方整備局契約担当官	12,754,800	(H30.4.2) 12,754,800	H30.4.1 ~ H31.3.31	(免除)	-	概	H30.5.25外	12,020,400	文書ID17-00305656 相手方が国のため(令167条の2第1項第2号)
河川総務費(現年)	単県	湖山池への塩分導入に伴う排水機運転業務委託	湖東大浜土地改良区		(H30.4.1) 準備契約	H30.4.1 ~ H31.3.31	(免除)	H31.3.31	精	H30.8.3外	4,976,397	文書ID17-00299746
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											8,610,881	
本庁執行分計											42,209,758	
出納機関執行分計											271,218,121	
目 計											313,427,679	
河川総務費(明許)	単県	平成29年度総合的な 流水対策検討業務委託(河川)	日本工営株式会社	32,681,860	(H30.1.10) 32,616,000	H30.1.10 ~ H30.3.22	H29.12.18 (免除)	H30.6.29	精	H30.7.23	26,754,320	
河川総務費(明許)	単県	平成29年度簡易洪水 浸水想定業務委託(その1)	株式会社建設技術研究所鳥取事務所	59,073,840	(H29.8.10) 49,680,000	H29.8.10 ~ H30.3.15	H29.7.27 (免除)	H30.7.31	精	H30.8.27	41,837,800	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											68,592,120	
出納機関執行分計											233,239,040	
目 計											301,831,160	
河川改良費(現年)	国補	水貫川排水機場詳細 設計業務委託	セントラルコンサルタン 株式会社鳥取営業所	90,833,400	(H30.9.12) 72,252,000	H30.9.12 ~ H31.3.20	H30.9.3 (免除)	-	前	H31.3.14	24,000,000	文書ID18-00335378
河川改良費(現年)	国補	一級河川千代川水糸 私都川河川改修事業 に伴う因美線郡家・ 郡家間 私都川橋梁	西日本旅客鉄道株式 会社米子支社	13,257,000	(H30.6.29) 13,257,000	H30.6.29 ~ H31.3.31	H30.6.29 (免除)	H31.3.14	前	H30.8.21	3,977,000	
河川改良費(現年)	単県	H30年度資料価格調査 業務			()	~	()	H31.3.19	精	H31.4.26	8,479,279	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	技術企画課へ 配当替
本庁執行分計											40,973,919	
出納機関執行分計											189,437,466	
目 計											230,411,385	
河川改良費(明許)	単県	平成29年度簡易洪水 浸水想定業務委託(その1)	株式会社建設技術研究所鳥取事務所	59,073,840	(H29.8.10) 49,680,000	H29.8.10 ~ H30.3.15	H29.7.27 (免除)	H30.7.31	前	H29.9.1	4,363,720	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											4,383,720	
出納機関執行分計											431,989,574	
目 計											436,372,294	
海岸保全費(現年)	単県	鳥取県沿岸土砂管理 検討業務委託	株式会社建設技術研究所鳥取事務所	5,223,961	(H30.6.26) 4,147,201	H30.6.25 ~ H31.1.16	H30.6.16 (免除)	H31.2.10	精	H31.2.23	4,147,200	文書ID18-00298273
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											4,147,200	
出納機関執行分計											53,806,280	
目 計											57,953,480	
海岸保全費(明許)											0	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											25,146,600	
出納機関執行分計											25,146,600	
目 計											6,462,600	
水防費(現年)											0	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											6,462,600	
出納機関執行分計											6,462,600	
目 計											0	
建設災害復旧費(現年)											0	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											10,944,697	
出納機関執行分計											10,944,697	
目 計											10,944,697	
合 計											1,382,550,095	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当無し

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単額の別	工 事 名	当 初 契 約			入札年月日 (契約保証金 納付年月日)		請負人	支 出 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態	支 出 区 分		年 月 日	金 額	実地完成 年月日		
			(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態	支 出 区 分		年 月 日	金 額	検 査 年月日		
河川総務費(現年)	国補	鳥取県危機管理 システム設置工 事(経済対策)	()	()	~	H30.8.30 (免除)	竹森電気工 事有限公司	完	H31.4.23	1,111,320	H31.3.22	文書ID:18-00354264 文書ID:18-00354295 ※河川総務費(明許) での同業務委託に追 加したもの	
河川総務費(現年)	単県	鳥取県防災情報 システム端末更新 工事	(H31.3.11) 1,189,080	(H31.3.12) 1,111,320	~	H30.9.11 H31.3.22	株式会社中 国電波設備	前	H31.4.23	16,396,640	H31.3.15	文書ID:18-00352471 文書ID:18-00352525 ※河川総務費(明許) での同業務委託に追 加したもの	
本庁執行分計								完		29,307,960			
出納機関執行分計										1,084,301,234			
目 計										1,113,609,194			
河川総務費(明許)	国補	鳥取県危機管理 システム設置工 事(経済対策)	(H30.7.25) 27,567,000	(H30.9.10) 25,586,000	~	H30.8.30 (免除)	竹森電気工 事有限公司	前	H30.9.21	10,230,000	H31.3.22	文書ID:18-00354264 文書ID:18-00354295 ※明許・現年の合冊	
河川総務費(明許)	国補	鳥取県河川監視 カメラシステム整 備工事	(H31.3.11) 29,993,760	(H31.3.12) 27,841,320	~	H30.9.11 H31.3.22	鳥取通信工 業株式会社	完	H31.4.23	17,611,320	H31.3.26		
河川総務費(明許)	国補	鳥取県河川監視 カメラシステム整 備工事	(H29.7.14) 35,181,000	(H29.10.4) 35,480,000	~	H29.9.25 H30.3.15	鳥取通信工 業株式会社	完	H30.11.9	17,817,880	H30.10.11	文書ID:18-00200649 H30.10.11 H29現年にて24800千 円 部分払い済み	
河川総務費(明許)	単県	鳥取県防災情報 システム端末更新 工事	(H29.11.30) 52,365,960	(H30.1.19) 48,600,000	~	H30.1.19 H30.8.21	鳥取通信工 業株式会社	完	H30.9.21	44,553,240	H30.8.21	文書ID:18-00151349 文書ID:18-00151340 ※河川総務費(現年)、沿 山山砂防護工事予算 の合冊	
河川総務費(明許)	単県	鳥取県防災情報 システム端末更新 工事	(H30.8.10) 48,007,080	(H30.8.16) 44,553,240	~	H30.1.19 H30.8.21	鳥取通信工 業株式会社	完	H31.4.23	6,478,920	H30.8.30	文書ID:18-00352471 文書ID:18-00352525 ※河川総務費(現年) での同業務委託に追 加したもの	
本庁執行分計										96,691,360			
出納機関執行分計										295,114,086			
目 計										391,805,446			

河川改良費(現年)	国補	大宮川広域河川 改修工事(倉田非 水機場)(2工区)	(H30.11.12) 313,649,280	(H31.1.4) 282,204,000	~	H31.1.4 R2.3.13	H30.12.20 (免除) 制限付	株式会社日 立インダス トリアルプロ ダグツ	前	H31.2.1	22,560,000	繰越 R2.3.13まで 33,840,000円
本庁執行分計											22,560,000	
出納機関執行分計											964,207,320	
目 計											986,767,320	
河川改良費(明許)												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											1,390,512,000	
目 計											1,390,512,000	
海岸保全費(現年)												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											211,434,520	
目 計											211,434,520	
海岸保全費(明許)												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											47,630,480	
目 計											47,630,480	
水防費(現年)												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											5,053,320	
目 計											5,053,320	
施設災害復旧費(現年)												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											117,057,960	
目 計											117,057,960	
合 計											4,263,870,240	

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約			納入年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
河川総務費(現年) (治山砂防課配当替予算)	単県	鳥取県防災情報 システム端末更新 工事	()	()	~	H30.8.30	株式会社中 国電設設備	完	H31.4.23	1,979,640	H31.3.15		文書ID:18-00352471 文書ID:18-00352525 ※河川総務費(現年) 予算での同業務委託 に追加したもの
			(H31.2.27)	(H31.3.7)	H30.9.11 H31.3.15	制限付 (免除)							
本庁執行分計										1,979,640			
出納機関執行分計										0			
目計										1,979,640			
河川総務費(明許) (治山砂防課配当替予算)	単県	鳥取県防災情報 システム端末更新 工事	()	()	~	H30.1.11	鳥取通信工 業株式会社	完	H30.9.21	4,059,720	H30.8.21		文書ID:18-00151349 文書ID:18-00151340 ※河川総務費(明許) 予算での同業務委託 に追加したもの
			(H30.8.10)	(H30.8.16)	H30.1.19 H30.8.21	制限付 (免除)							
本庁執行分計										4,059,720			
出納機関執行分計										0			
目計										4,059,720			
合計										6,039,360			

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況			本年度末		備考			
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由		登記年月日	面積(m ²)	価額(円)
行政財産	河川管理用通	鳥取市湖山町	7,848.01	不明	増加	H					7,848.01	不明	
	湖山池水質浄	鳥取市湖山町	6,685.13	不明	減少	H					6,685.13	不明	
	化関連用地	南5丁目	14,533.14	0	減少	H					14,533.14	0	
普通財産	日野川不用品	江府町佐川阿	674.00	不明	増加						0.00	0	不明
	(元)羽合ひかり園	弥陀免	2,973.00	不明	減少	H30.6.25			所管替	H30.4.16	0.00	不明	
		湯梨浜町大字	3,647.00	0	増加	H					2,973.00	不明	
計			18,180.14	0	減少	H					2,973.00	不明	
合計			18,180.14	0	減少						2,973.00	不明	
合計			18,180.14	0	減少						2,973.00	不明	

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況			本年度末		備考			
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由		登記年月日	面積(m ²)	価額(円)
行政財産	佐治川ダム管理事務所	鳥取市佐治町	382.04	82,282,782	増加	H					382.04	82,282,782	
	賀辞ダム管理事務所	西伯郡南部町	494.07	106,400,000	増加	H					494.07	106,400,000	
	ポンプ車庫	鳥取市福部町	95.20	11,653,320	増加	H					95.20	11,653,320	
普通財産	東郷ダム管理事務所	東伯郡湯梨浜町別所	285.00	74,672,850	増加	H					285.00	74,672,850	
	朝綱ダム管理事務所	西伯郡南部町	235.08	50,925,000	増加	H					235.08	50,925,000	
	救急内水排水ポンプ格納基地	鳥取市伏野	335.88	89,767,590	増加	H					335.88	89,767,590	
計			1,827.27	415,701,542	増加	H					1,827.27	415,701,542	
合計			1,827.27	415,701,542	増加						1,827.27	415,701,542	

ウ 山林
エ 不動産売却
オ 不動産の交換
カ 不動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)
キ 物権
ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
ケ 有価証券

該当無し

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出損金	円 2,600,000	円 0	円 0	円 2,600,000	一般財団法人 ダム技術センター	
"	10,000,000	0	0	10,000,000	一般財団法人 河川情報センター	
"	2,500,000	0	0	2,500,000	公益財団法人 リバーフロント整備 センター	
合 計	15,100,000	0	0	15,100,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 5,596	円 7,008	円 7,796	円 4,808	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシー クーポン券				0	
鉄道バス プリペイド カード				0	
合 計	5,596	7,008	7,796	4,808	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 44	枚 0	枚 0	枚 44	
		円		

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
流水占用料	7,301,566	2	60,473,952	1	455,914	0	67,319,604	3	
河川等占用料	16,626,106	625	793,374	86	2,780,642	45	14,638,838	666	
海岸占用料	7,790	3	5,860	3	1,260	0	12,390	6	
行政財産使用料	27,680	2	0	0	10,380	0	17,300	2	
国有財産等使用料	0	0	3,430	1	686	0	2,744	1	
合計	23,963,142	632	61,276,616	91	3,248,882	45	81,990,876	678	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電機通信線路設備	鳥取市湖山町南5丁目704	電柱1本 支柱1本	H27.2.20	H22.4.1	H27.4.1~ H32.3.31	年額 3,460	3,460	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	文書ID 14-00156923
	電機通信線路設備	鳥取市湖山町南5丁目714-5ほか2箇所	電柱3本 支柱1本	H23.2.24	H23.4.1	H28.4.1~ H33.3.31	年額 6,920	6,920	鳥取市新品治町1-6 中国電力株式会社鳥取営業 所長	文書ID 15-00183853
計								10,380		
合計								10,380		

イ 建物
 (2) 物品
 21 借受不動産明細調べ
 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 23 寄附物件の受納状況調べ
 24 備品の処分状況調べ
 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 該当無し

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年11月20日	有	無	

26 貸付金等状況調べ 該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

特になし

- (2) 監査委員事務局に対する意見、要望等

特になし